# 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム「財務諸表等入力シート」の主な変更点について

平成30年1月

# 目　次


| | | |
|---|---|---|
| 1 | 財務諸表等入力シートの印刷レイアウトについて、見やすくなるよう改善しました。 | P2 |
| 2 | 現況報告書のセクション１の法人基本情報の法人メールアドレス欄にURLを入力できるよう改善しました。 | P4 |
| 3 | 現況報告書のセクション11の事業類型コード分類を追加しました。 | P5 |
| 4 | 現況報告書のセクション11-2の取組類型コード分類を追加しました。 | P8 |
| 5 | 社会福祉法人会計基準等の改正にあわせて勘定科目を追加しました。 | P10 |
| 6 | 「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」の様式について」の改正案に対応しました（社会福祉充実残額関係）。 | P11 |

## 1　財務諸表等入力シートの印刷レイアウトについて、見やすくなるよう改善を行いました。

### （1）<財務諸表等入力シート全体>

☞ 紙面上部右側に法人名が印字されます。

財務諸表等入力シートを印刷すると
法人名が印字されるようになりました。

社会福祉法人○○会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

| 勘定科目 | | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事 | 収入 | 介護保険事業収入 | 46,000,000 | 47,064,000 | -1,064,000 | |
| | | 老人福祉事業収入 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 | |
| | | 就労支援事業収入 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| | | 地域高齢者コミュニティー活性化事業収入 | 260,000 | 260,000 | | |
| | | 借入金利息補助金収入 | 200,000 | 200,000 | | |
| | | 経常経費寄附金収入 | 180,000 | 200,000 | | |
| | | 受取利息配当金収入 | 200,000 | 200,200 | | |

【参考】昨年度の画面

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

資金収支計算書

（自）平成29年4月1日　（至）平成30年3月31日

（単位：円）

| 勘定科目 | | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事 | 収入 | 介護保険事業収入 | 46,000,000 | 47,064,000 | -1,064,000 | |
| | | 老人福祉事業収入 | 2,500,000 | 2,500,000 | 0 | |
| | | 就労支援事業収入 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| | | 地域高齢者コミュニティー活性化事業収入 | 260,000 | 260,000 | 0 | |
| | | 借入金利息補助金収入 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| | | 経常経費寄附金収入 | 180,000 | 200,000 | -20,000 | |
| | | 受取利息配当金収入 | 200,000 | 200,200 | -200 | |

## （2）＜公開用計算書類のうち、資金収支四様式、資金収支明細書、事業活動四様式、事業活動明細書、貸借対照表四様式＞

☞ 拠点ごとに改ページされ、ページ番号も表示されます。

例：資金収支計算書　第一号四様式

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 出 拠点区分間長期貸付金支出 | | | 0 | |
| 事業区分間長期借入金返済支出 | | | 0 | |
| 拠点区分間長期借入金返済支出 | | | 0 | |
| 事業区分間繰入金支出 | | | 0 | |
| 拠点区分間繰入金支出 | | | 0 | |
| その他の活動による支出 | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| その他の活動支出計（８） | 1,200,000 | 1,200,000 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８） | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| 予備費支出（１０） | 200,000 | | 200,000 | |
| 当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０） | -400,000 | 2,000,000 | -2,400,000 | |
| 前期末支払資金残高（１２） | 200,000 | 200,000 | 0 | |
| 当期末支払資金残高（１１）＋（１２） | -200,000 | 2,200,000 | -2,400,000 | |

拠点ごとに改ページされ、
ページ数が表示されます

3/10

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

武蔵野拠点　資金収支計算書

（自）平成28年4月1日　（至）平成29年3月31日

（単位：円）

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 介護保険事業収入 | 39,810,000 | 40,264,000 | -454,000 | |
| 施設介護料収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 介護報酬収入 | | | 0 | |
| 利用者負担金収入（公費） | | | 0 | |
| 利用者負担金収入（一般） | | | 0 | |
| 居宅介護料収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 介護報酬収入 | | | 0 | |
| 介護予防報酬収入 | | | 0 | |
| 介護負担金収入（公費） | | | 0 | |
| 介護負担金収入（一般） | | | 0 | |
| 介護予防負担金収入（公費） | | | 0 | |
| 介護予防負担金収入（一般） | | | 0 | |
| 地域密着型介護料収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 介護報酬収入 | | | 0 | |

【参考】昨年度の画面

昨年度は、改ページの位置がバラバラで
ページ数も表示されていない。

## 2　現況報告書のセクション１の法人基本情報の法人メールアドレス欄にURLを入力できるよう改善しました。

1．法人基本情報

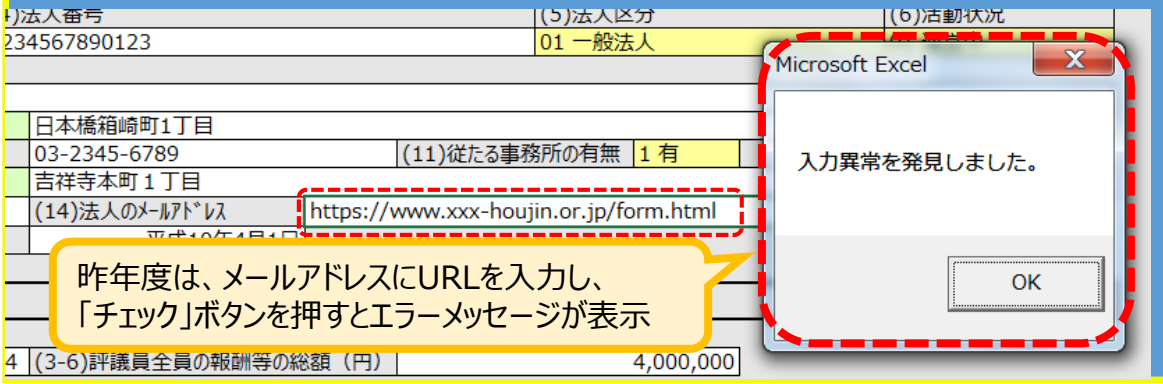
| (1)都道府県区分 | (2)市町村区分 | (3)所轄庁区分 | (4)法人番号 | (5)法人区分 | (6)活動状況 |
|---|---|---|---|---|---|
| 13 東京都 | 102 中央区 | 13102 | 1234567890123 | 01 一般法人 | 01 運営中 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (7)法人の名称 | 社会福祉法人〇〇〇〇会 | | | | |
| (8)主たる事務所の住所 | 東京都 | 中央区 | 日本橋箱崎町1丁目 | | |
| (9)主たる事務所の電話番号 | 03-1234-5678 | (10)主たる事務所のＦＡＸ番号 | 03-2345-6789 | (11)従たる事務所の有無 | 1 有 |
| (12)従たる事務所の住所 | 東京都 | 武蔵野市 | 吉祥寺本町１丁目 | | |
| (13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ | http://www.marumaruhoujin.or.jp | | (14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ | https://www.xxx-houjin.or.jp/form.html | |
| (15)法人の設立認可年月日 | 平成10年4月1日 | (16)法人の設立登記年月日 | 平成10年4月1日 | | |

https://www.xxx-houjin.or.jp/form.html

従来はメールアドレスのみでしたが
問合せフォームのURLも
入力することができるようになりました。

【参考】昨年度の画面



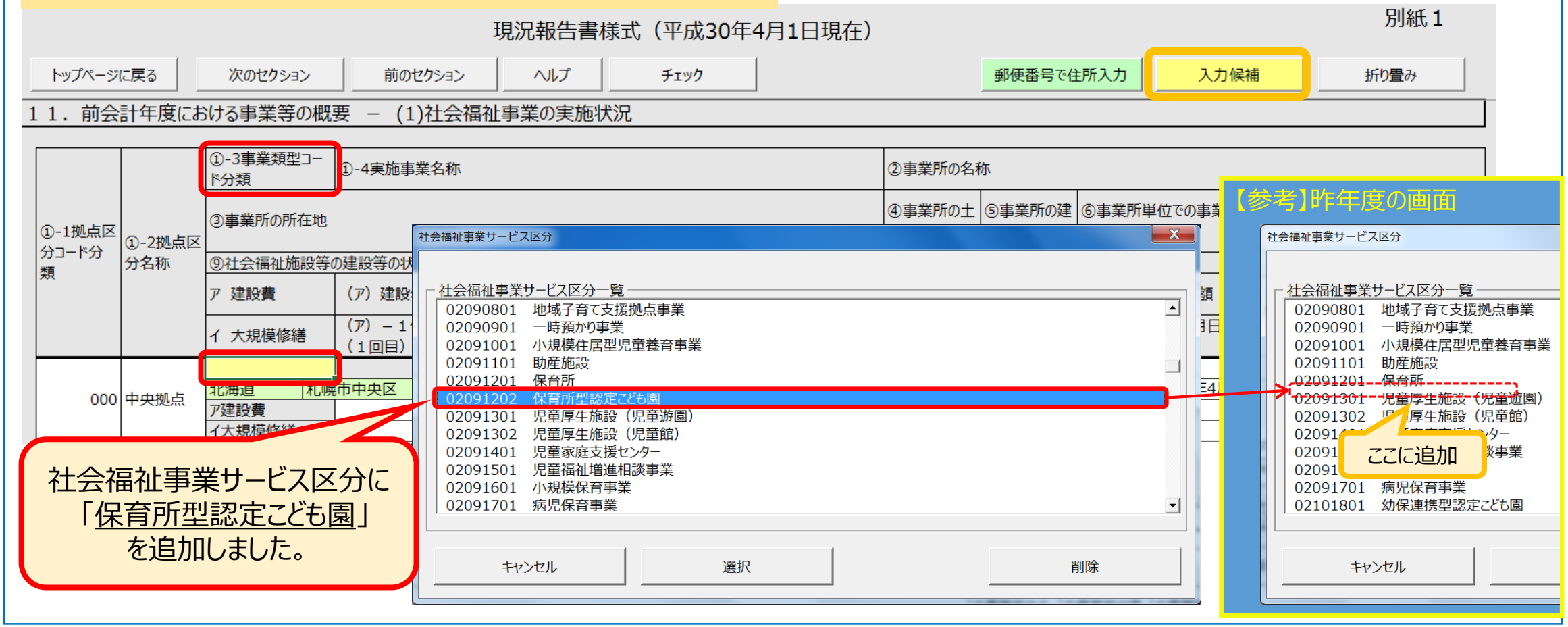

昨年度は、メールアドレスにURLを入力し、
「チェック」ボタンを押すとエラーメッセージが表示

## 3　現況報告書のセクション11の事業類型コード分類を追加しました。

### （1）＜社会福祉事業サービス区分＞

☞　「保育所型認定こども園」、「地域包括支援センター」を追加

社会福祉事業において追加された事業類型コード分類（サービス区分）



## （2）＜公益事業サービス区分＞

☞　「地域包括支援センター」、「幼稚園型認定こども園」、「地方裁量型認定こども園」、「病院」、「診療所」を追加

公益事業において追加された事業類型コード分類（サービス区分）

現況報告書様式（平成30年4月1日現在）　別紙１

トップページに戻る　次のセクション　前のセクション　ヘルプ　チェック　郵便番号で住所入力　入力候補　折り畳み

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

| ①-1拠点区分コード分類 | ①-2拠点区分名称 | ①-3事業類型コード分類 | ①-4実施事業名称 | ②事業所の名称 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ③事業所の所在地 | | ④事業所の土地の保有状況 | ⑤事業所の建物の保有状況 | ⑥事業所単位での事業開始年月日 | ⑦事業所単位での定員 | ⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年） |
| | | ⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上） | | | | | | |
| | | ア　建設費 | （ア）建設年月日 | （イ）自己資金額（円） | （ウ）補助金額（円） | （エ）借入金額（円） | （オ）建設費合 | |
| | | イ　大規模修繕 | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | ア建設費 | | | | | | |

公益事業サービス区分

公益事業サービス区分一覧

03280002　地域包括支援センター
03280003　幼稚園型認定こども園
03280004　地方裁量型認定こども園
03280005　病院
03280006　診療所
03290101　社会福祉士及び介護福祉士養成施設
03300101　精神保健福祉士養成施設
03310101　保育士養成施設
03320101　行政・サービス事業者等との連絡調整事業
03320201　生活に関する調整等を支援する事業
03320301　生活支援必要者に対する住居提供・確保事業
03320401　日常生活支障状態の軽減・悪化防止事業

キャンセル　選択　削除

公益事業サービス区分に
「地域包括支援センター」
「幼稚園型認定こども園」
「地方裁量型認定こども園」
「病院」
「診療所」
を追加しました。

【参考】昨年度の画面

公益事業サービス区分

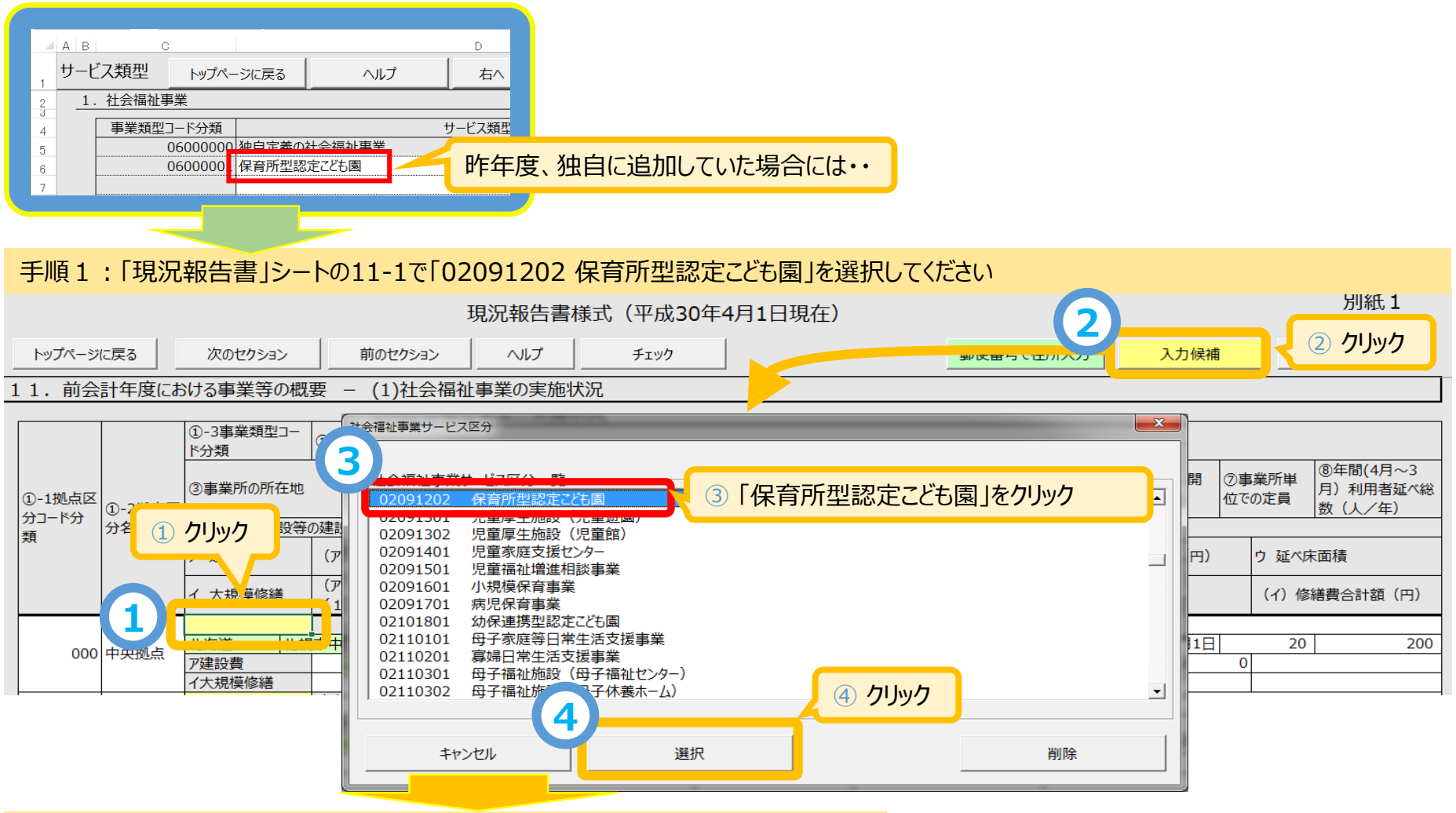
公益事業サービス区分一覧

03260301　居宅介護支援事業
03260401　介護予防支援事業
03270101　介護老人保健施設
03280001　介護療養型医療施設
03290101　社会福祉士及び介護福祉士養
03300101　精神保健福祉士養成施設
03310
03320
03320
03320301　生活支援必要者に対する住居
03320401　日常生活支障状態の軽減・悪
03320501　入所施設からの退院・退所支援

ここに追加

キャンセル

**【お願い】 昨年度、上記の事業に該当するコード分類が無かったため、独自にコード分類追加していた場合は、今回追加した事業類型コードで選択していただきますようお願いいたします。**

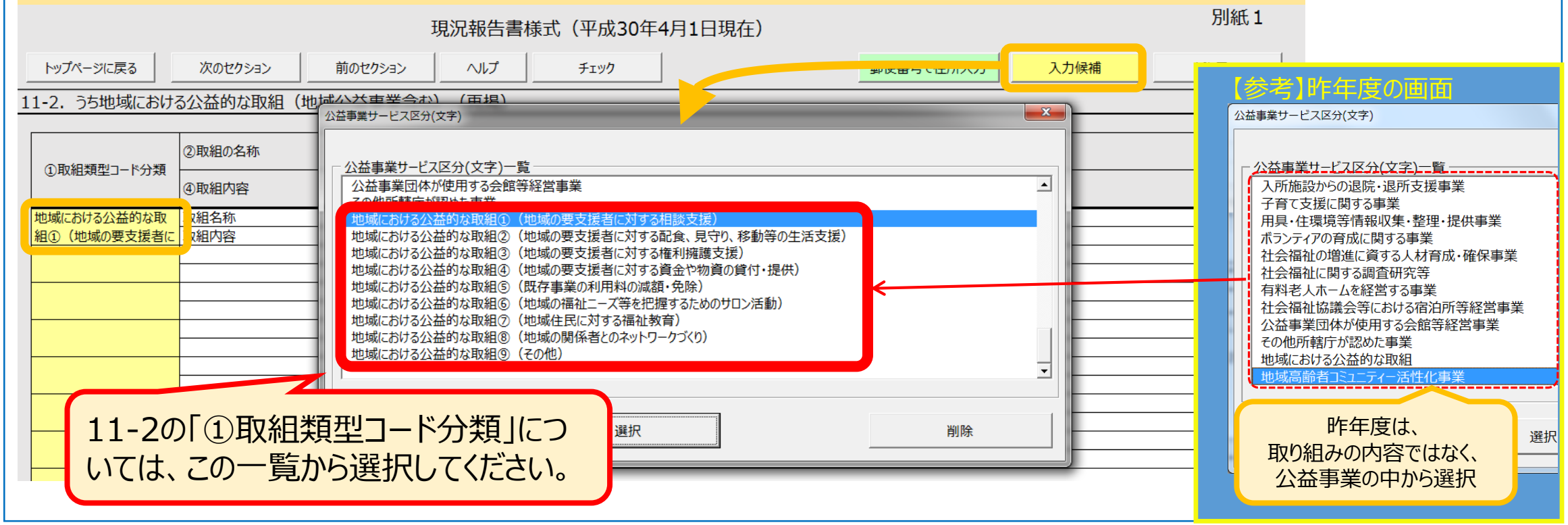


## 4　現況報告書のセクション11-2の取組類型コード分類を追加しました。

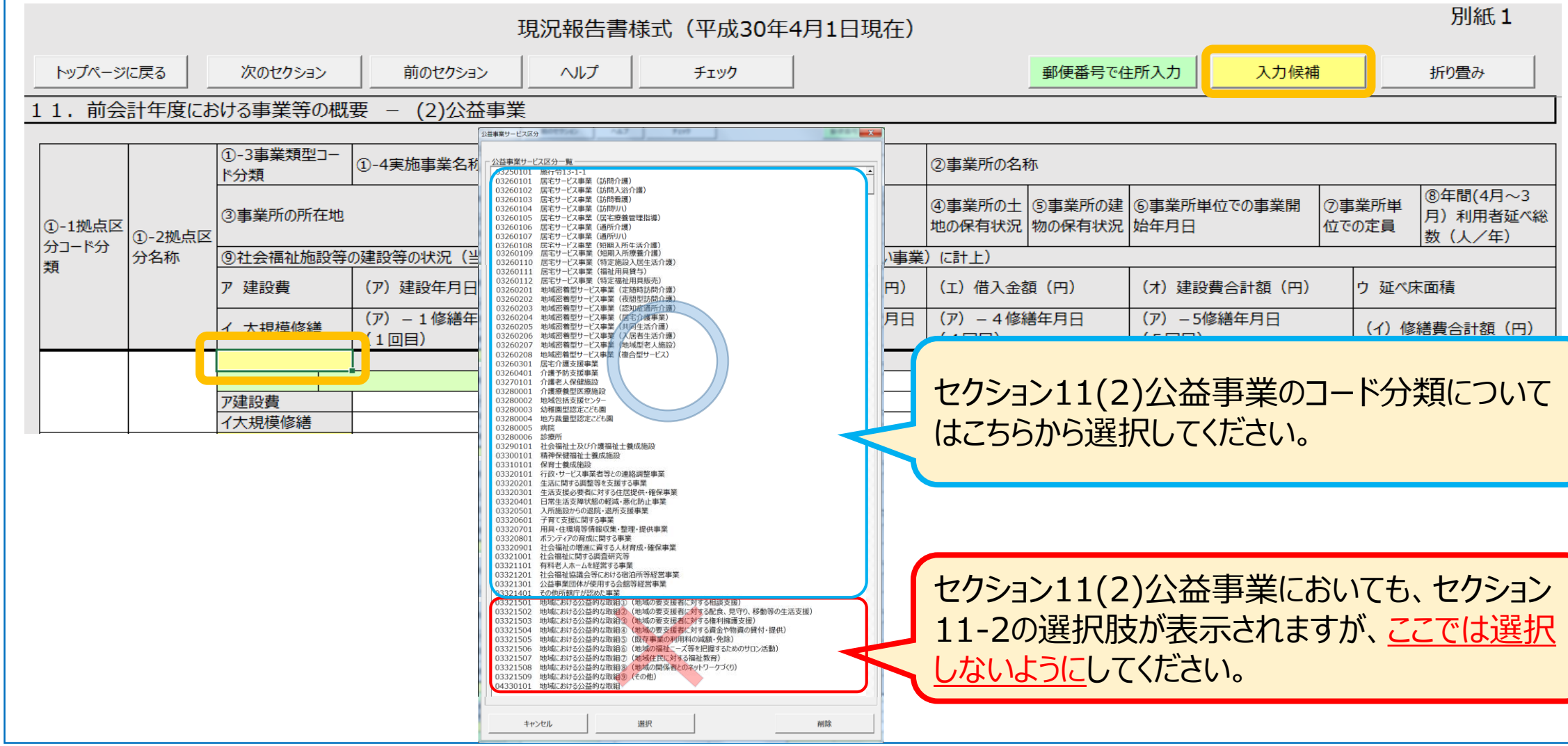
**＜取組類型コード分類＞** ☞ 次に掲げる取組類型コード分類を追加

- 地域における公益的な取組①（地域の要支援者に対する相談支援）
- 地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）
- 地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）
- 地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）
- 地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）
- 地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）
- 地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）
- 地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）
- 地域における公益的な取組⑨（その他）

現況報告書「セクション11-2.うち地域における公益的な取組（地域公共事業含む）（再掲）」



**【注意】 セクション「１１．前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業」の「①-3事業類型コード」においてもセクション11-2の選択肢が表示されますが、ここでは選択しないようにしてください。**




セクション11(2)公益事業のコード分類についてはこちらから選択してください。

セクション11(2)公益事業においても、セクション11-2の選択肢が表示されますが、ここでは選択しないようにしてください。

## 5　社会福祉法人会計基準等の改正にあわせて勘定科目を追加しました。

「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」の一部改正（平成28年11月11日厚生労働省通知）等の改正にあわせて勘定科目を追加

### 財務諸表等入力シートの「勘定」シートに勘定科目を追加

勘定科目設定　トップページに戻る　下へ　上へ　ヘルプ　法人税の

| | 分類1 | 分類2 | 分類3 | 分類４（大区分） | 分類５（中区分） | 分類６（小区分） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 129 | | | | 保育事業収入 | | |
| 130 | | | | | 施設型給付費収入 | |
| 131 | | | | | | 施設型給付費収入 |
| 132 | | | | | | 利用者負担金収入 |
| 133 | | | | | 特例施設型給付費収入 | |
| 134 | | | | | | 特例施設型給付費収入 |
| 135 | | | | | | 利用者負担金収入 |
| 136 | | | | | 地域型保育給付費収入 | |
| 137 | | | | | | 地域型保育給付費収入 |
| 138 | | | | | | 利用者負担金収入 |
| 139 | | | | | 特例地域型保育給付費収入 | |
| 140 | | | | | | 特例地域型保育給付費収入 |
| 141 | | | | | | 利用者負担金収入 |
| 142 | | | | | | |
| 143 | | | | | | |
| 144 | | | | | | |
| 145 | | | | | | |
| 146 | | | | | | |
| 147 | | | | | 社会福祉事業収入 | |
| 148 | | | | | その他の事業収入 | |
| 149 | | | | | | 補助金事業収入（公費） |
| 150 | | | | | | 補助金事業収入（一般） |
| 151 | | | | | | 受託事業収入（公費） |
| 152 | | | | | | 受託事業収入（一般） |
| 153 | | | | | | その他の事業収入 |

会計基準にあわせて
勘定科目を追加しました。

画面はイメージです

### 「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（新旧対照表より）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 保育事業収入 | | | |
| | その他の事業収入 | 補助金事業収入（公費） | 保育所等に関連する事業に対して、国及び地方公共団体から交付される補助金事業に係る収入をいう。 |
| | | 補助金事業収入（一般） | 保育所等に関連する事業に対して、国及び地方公共団体以外から交付される補助金事業に係る収入をいう（共同募金からの配分金（受配者指定寄附金を除く）及び助成金を含む）。保育所等に関連する補助金事業に係る利用者からの収入も含む。 |
| | | 受託事業収入（公費） | 保育所等に関連する、地方公共団体から委託された事業に係る収入をいう。 |
| | | 受託事業収入（一般） | 保育所等に関連する、受託事業に係る利用者からの収入をいう。 |

・ここで表示しているのはあくまでも1例であり、追加された他の科目や詳細についてはそれぞれの通知等をご参照ください。

## 6 「社会福祉法人が届け出る「事業の概要等」等の様式について」の改正案に対応しました（社会福祉充実残額関係）。

### ＜社会福祉充実計画用財産＞

☞ 社会福祉充実残額算定シートに新たに追加された「７．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」」の「社会福祉充実計画用財産」の入力に対応

「別添（財産目録）」シート

（単位：円）

| 貸借対照表価額 | 控除対象 | 控除対象額 | 社会福祉充実計画用財産額 |
|---|---|---|---|
| 3,200,000 | × | | |
| 20,000,000 | ○ | 20,000,000 | |
| 4,400,000 | ○ | 4,400,000 | |
| 3,200,000 | △ | | 3,200,000 |
| 600,000 | × | | |
| 400,000 | | | |
| 951,000 | | | |
| 800,000 | | | |

① 社会福祉充実計画用財産の対象となる科目（土地、建物及び建設仮勘定）の「控除対象」列に”△”を選択

トップページに戻る　② 算定シートに転記

② 画面左上の「算定シートへ反映」ボタンをクリック

I
1 流動資産
現金預金

「算定シート」「７．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」」が追加

７．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| 社会福祉充実残額 | 0 |
| 社会福祉充実計画用財産 | |
| 合計 | 0 |

③ “△”が入力された科目の貸借対照表価額の合計が自動転記

【参考】昨年度の画面

６．「社会福祉充実残額」

| 項目 | 金額 | 控除対象財産計 |
|---|---|---|
| 活用可能な財産 | 184,158,200 | 138,855,470 |
| 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等 | 88,610,000 | |
| 再取得に必要な財産 | 38,465,220 | |
| 必要な運転資金 | 11,780,250 | |
| 計算の特例 | | |
| 合計 | 45,300,000 | |

※ 充実計画の添付

社会福祉充実計画.pdf　添付

## <「計算の特例」の適用状況の変更対応>

☞ 社会福祉充実残額算定シートにおいて、計算の特例の適用に該当した場合であっても、計算の特例を適用しない選択ができるように対応

「社会福祉充実残額」シート

5．「計算の特例」

| 項目 | 金額 | | 月数 | 合計額 |
|---|---|---|---|---|
| 年間事業活動支出 | 78,000,000 | 12 | 12 | 78,000,000 |

6．「社会福祉充実残額」

| 項目 | 金額 | 控除対象財産計 | 計算の特例適用 |
|---|---|---|---|
| 活用可能な財産 | 181,000,000 | 132,000,000 | ※「5．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。 |
| 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等 | 54,000,000 | | |
| 再取得に必要な財産 | 0 | | |
| 必要な運転資金 | 0 | | |
| 計算の特例 | 78,000,000 | | |
| 合計 | 49,000,000 | | 適用する |

初期状態では、計算の特例を適用するが選択されています。
（通常はこのままで問題ありません）

「適用する」、「適用しない」の選択によって自動計算されます。

| 項目 | 金額 | 控除対象財産計 | 計算の特例適用 |
|---|---|---|---|
| 活用可能な財産 | 181,000,000 | 75,653,502 | ※「5．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。 |
| 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等 | 54,000,000 | | |
| 再取得に必要な財産 | 2,153,502 | | |
| 必要な運転資金 | 19,500,000 | | |
| 計算の特例 | | | |
| 合計 | 105,340,000 | | 適用しない |

計算の特例に該当した場合であっても、計算の特例を適用しない場合は、”適用しない”を選択してください。

【参考】昨年度の「算定シート」

6．「社会福祉充実残額」

| 項目 | 金額 | 控除対象財産計 |
|---|---|---|
| 活用可能な財産 | 184,158,200 | 148,610,000 |
| 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等 | 88,610,000 | |
| 再取得に必要な財産 | | |
| 必要な運転資金 | | |
| 計算の特例 | 60,000,000 | |
| 合計 | 35,540,000 | |

計算特例の適用対象であれば、
自動的に計算の特例を適用